

事業概要説明資料

ホームサーブ株式会社
2022年7月14日

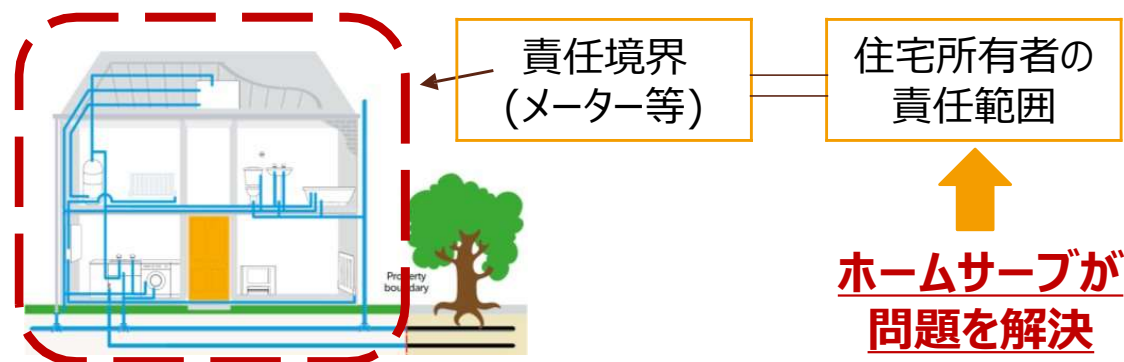
1. ホームサービスの会社概要

ホームサービス(株)会社概要

法人名	ホームサービス株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋室町1丁目2-6
会社設立日	2019年2月22日
事業内容	住宅設備のサブスク型修繕サービス提供
資本金	31億円
株主構成	三菱商事50% HomeServe International 50%
代表取締役社長	得永泰裕(三菱商事出向者)

提供サービス

- 自治体・電力会社が直接対応できない、住宅内の設備(給排水設備・電気設備・エアコン)の問題をワンストップで解決



当社の実績

提携先世帯数

19.5百万世帯

提携先工事店

約450社

顧客数

5.3万件

顧客維持率

93.0%

※2022年6月末日時点

熊本県八代市

月額あんしん修理「やつしろおうちサポート」



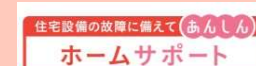
東北電力



中国電力



九州電力



四国電力



中部電力ミライズコネク

ミッション

使命

安心な暮らしを支えるサブスクサービスを

日本全国で当たり前にする

パーパス

存在意義

人々の暮らしによりそい
Well-beingを実現するパートナー
～ Your Partner for Well-being ～

コアバリューと理念

お客さま・地域社会・パートナー・従業員をはじめとする全てのステークホルダーとの関わりにおいて、4つの価値観を大切にします。



誠実 -Integrity

いつも感謝のこころを持ち、誠実に行動する。
-Act with integrity having a grateful heart.



価値創造 -Creativity

新しい価値を創造し続け、感動を生み出す。
-Impress people by creating new value.



ダイバーシティ -Diversity

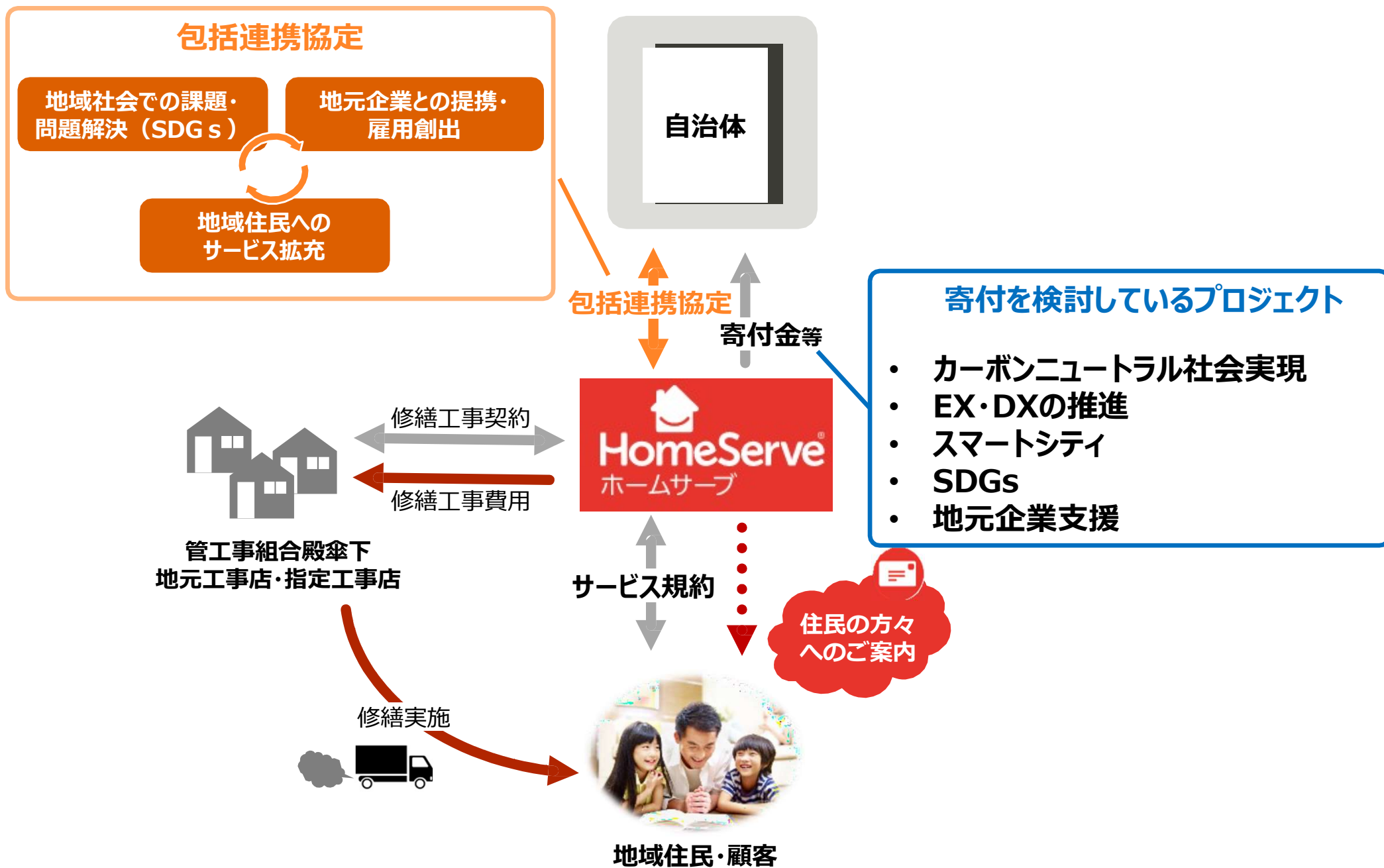
多様性を尊重し、互いに成長・発展し続ける。
-Respect diversity to keep each other growing and developing.



地域共生 -Sustainability

地域とともに、持続可能な仕組みを提供する。
-Develop a sustainable system while staying close to the community.

3. 自治体との協業モデル・寄付対象プロジェクト



産業振興と地域活性化に活用してほしい

ホームサーブ株式会社から寄付金の贈呈

ホームサーブ株式会社の得永泰裕代表取締役社長と長江^{しゅう}秀事業開発部長が、3月24日に市役所本庁を訪れ、中村博生市長に寄付金目録を贈呈しました。これは、同社と2月に締結した地域振興に関する連携協定の一環として寄付いただいたものです。得永代表取締役社長は「産業の振興と地域活性化につながるよう寄付します」と話し、中村市長は「寄付をいただきありがとうございます。今回の連携協定が市民の生活インフラ向上につながることを期待しています」とお礼を述べました。



▲左から、長江事業開発部長、得永代表取締役社長、中村市長

※八代市ホームページより抜粋

HomeServe社概要



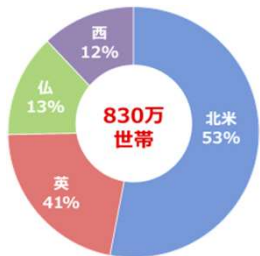
時価総額	約6,200億円
従業員	約6,300名
アクセス可能な顧客数	1.1億世帯
(Utilityパートナーの顧客基盤)	

【顧客数】



*アクセス可能な顧客数に占める顧客数

【顧客の地域分布】



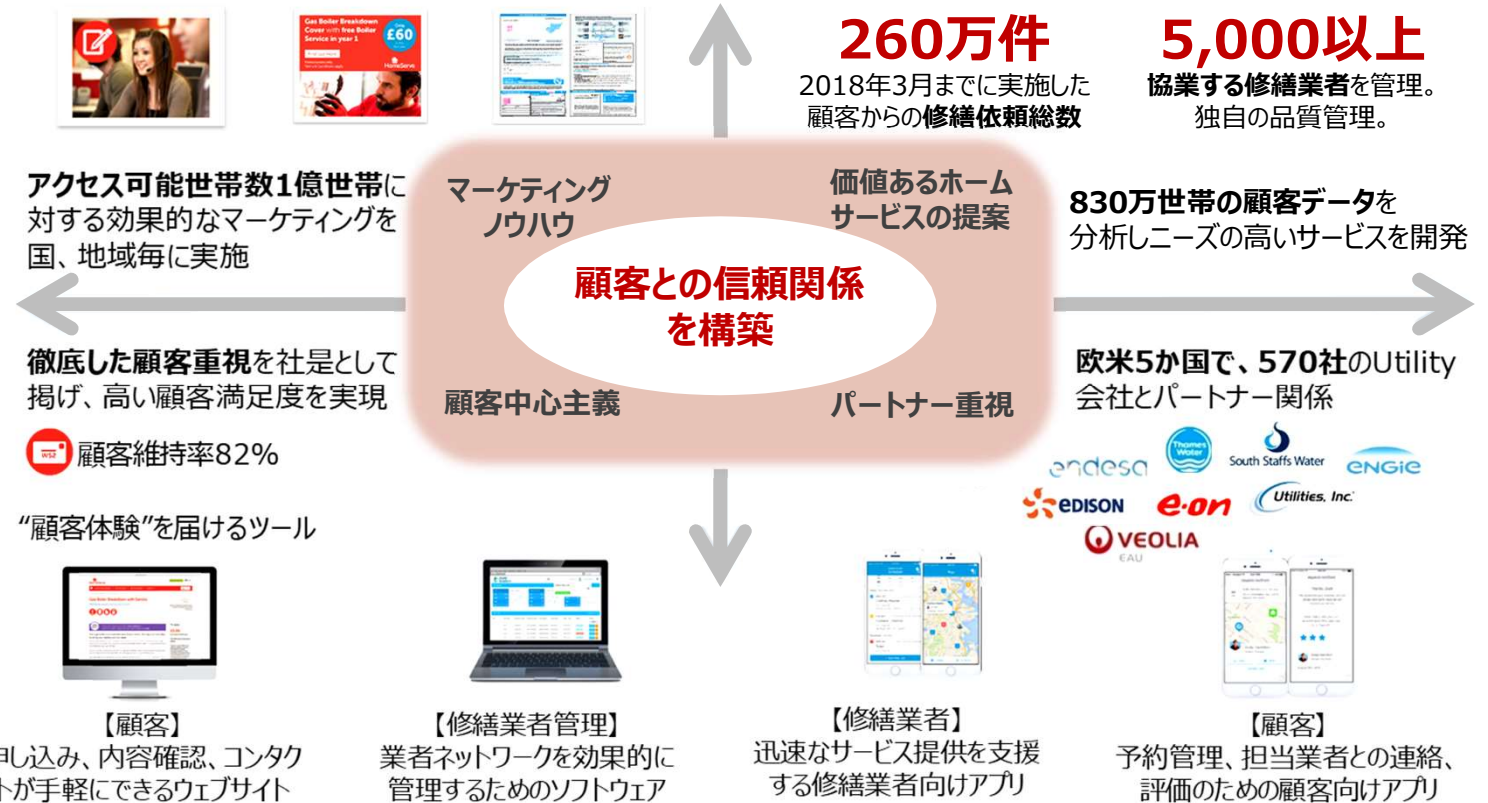
【財務実績】



HomeServe社の歩み



HomeServe社の強み





ゴール8 働きがいも経済成長も

- ① 新たな顧客・事業機会を創出し、**地域の経済活性化を支援**
- ② 適正な料金体系での料金回収を担保し、**働きがいのある事業環境を整備**



ゴール10 人や国の不平等をなくそう



ゴール12 つくる責任・つかう責任

- ① 各地域でインフラ修繕ネットワークを構築する事で**インフラ関連サービスの地域格差の解消**を支援
- ② インフラ整備事業を展開し、**持続可能なインフラの整備に寄与**
- ③ 地域住民の方へより**安心・安全な生活サービスの提供**



ゴール11 住み続けられるまちづくりを

- ① 顧客からの利用料金の一部を寄付としてお支払いし、**新たな収益源の確保に寄与**
- ② インフラ整備事業を展開し、**インフラ関連サービスの質向上に貢献**



ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう

- ① **自治体及び地域に根差した地元企業とのパートナーシップ**により、生活インフラ修繕サービスを通じて、地域の課題解決に寄与する